

三井住友FL、製造業でサステナ経営支援 5社共同で

2025/06/30 19:03 日本経済新聞電子版 394文字

三井住友ファイナンス&リースは30日、製造業向けにサステナビリティ経営を支援するサービスを5社共同で始めると発表した。リースやレンタルを活用して、製品の使用期間を長くし、製造の際に排出される二酸化炭素の削減につなげる。

共同で行うのは、リサイクル事業のアミタ、アビームコンサルティング、廃棄物管理の効率化を手掛けるサーキュラーリンクス、脱炭素経営のコンサルティング業務を行うGXコンシェルジュの4社。これまで、三井住友FL1社で行っていた支援業務の幅を広げ、削減のための目標設定から改善支援、運用後の見直しまでを一気通貫で手掛ける。

顧客対象とするのは、時価総額5000億円以上の製造業約150社。2023年度の国内二酸化炭素排出量の23%は製造業によるもので、政府が削減目標を掲げる30年に向けて対応が求められていた。3年で100社を目標にしており、今後は製造業以外にも広げていく予定だ。



三井住友ファイナンス&リースはサステナビリティ経営支援サービスを始める

許諾番号30104386 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.